

環境負荷低減の「見える化」に関する 2023年度の方向性

令和5年3月

農林水産省

みどりの食料システム戦略グループ

地球環境対策室

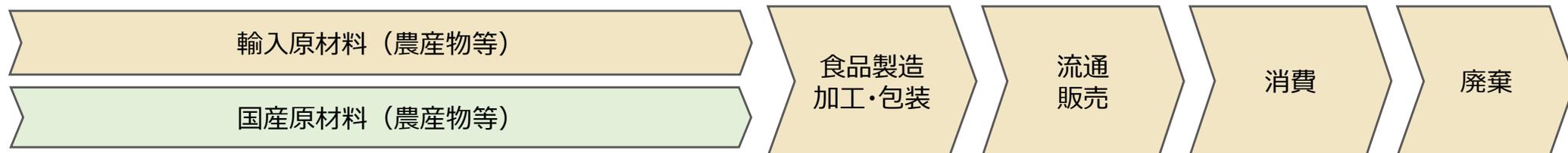
食品関連セクターにおける主な課題、対応方向案と政府の取組

課題	内容	主な対応方向	政府による取組（案）
排出原単位の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素に取り組んでもそれを反映した排出原単位が得られない ・削減効果を反映した原単位を独自に策定する方法がわからない 	他産業の取組も調べつつ、原単位作成を含め削減効果が反映できる算定方法の在り方を検討	Scope3排出量の算定方法を検討・整理（環境省令和5年度事業） 農産物の生産段階におけるGHG簡易算定ツール開発（農水省）
輸入原材料の排出原単位の取得	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入食品原材料の排出原単位の取得元がわからない ・海外DBの排出原単位の定義がわからない ・海外DBの利用料が高い ・品目と産地情報を反映した情報が不足 ・事業者が共有で使える原単位がない 	食品事業者の利用頻度が高くGHG排出量全体への寄与の大きい品目について、信頼性の高いデータベースを調査し、食品事業者全体で情報共有する可能性を検討	主要な輸入食品等にかかるGHG排出情報の調査（農水省令和5年度事業）
企業間のデータ連携	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを上流まで遡ってデータを取得することが困難である ・サプライヤーにGHG排出量算定データを求める際の算定方法が定まっていない ・事業者からサプライヤーに対しデータの提供を個別に依頼しており対応が煩雑化している 	食品関連の代表的な調達分野において、サプライヤーが算出すべき範囲と算定方法について業界内での標準化を図ることが可能か、他産業の取組も調べつつ、その条件について検討	カーボンフットプリントガイドライン（仮称）策定（環境省・経済産業省の連名による公表を予定）  フードサプライチェーンに特化して、プロセスにおける削減努力を反映できるための、企業間のGHGデータ連携や算定の課題を抽出し、標準化のためのガイドラインを作成（農水省令和5年度事業）
製品単位での算定の簡易化と体系化	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のタイプIII環境ラベルは算定の負荷が大きく、製品単価の低い食品に見合わない 	より多くの事業者の取組を促すため、農林水産省と環境省が中心となって、食品事業者向けに信頼性を確保しつつ簡易なカーボンフットプリント算定の可能性を検討	

※加工食品の環境ラベル表示やGHG以外の環境負荷にかかる「見える化」への対応は、海外の動向等もみつつ上記課題への対応の後に検討

農産品における脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

生産段階における削減効果の算定と表示について、実証、手引きの作成等を行い、令和5年度に本格運用を開始する



脱炭素の努力を反映した温室効果ガス排出量の算定

令和2～4年度

生産者の脱炭素に向けた努力・工夫による削減効果を反映した温室効果ガス（GHG）排出量の簡易算定シート作成（23品目を対象）

令和5年度

- ・畜産分野の簡易算定シート作成
- ・Scope3算定への活用事例創出
- ・原単位化に向けた要件整理 等



「見える化」ラベル表示実証（継続）

対象品目を拡充した上で、簡易算定シートの操作性・実効性等やラベル表示等を用いた「見える化」の消費者等への訴求



Web上への実装

簡易算定シートのWebアプリ化
総合的な「見える化」システム構築の検討



「見える化」ラベル表示運用ガイドライン

ラベルデザインの決定
「見える化」ラベル表示運用ガイドラインの策定
令和5年度内 ラベル表示の本格運用開始

脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

- フードサプライチェーン全体において脱炭素化を促進するためには、自社の排出量だけではなく、事業者の購入や販売等の事業活動に関係する全ての排出量を把握をし、実効的な削減対策の計画・実施が重要。
- それらの削減効果をGHG排出量算定に反映するために、サプライヤー間における一次データの連携または削減効果が反映された排出原単位の作成に関する算定方法の体系化・簡易化が必要とされている。

